



RIKEN KEIKI

2026年3月期 上期 決算説明資料

2025年11月

理研計器株式会社

証券コード：7734



経営理念

理研計器グループは
「人々が**安心して働ける環境づくり**」
を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

中期経営ビジョン

IoTや脱炭素化など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、
理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、
「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する

沿革

1939

理化学研究所の研究成果を「光波干渉式ガス検定器」として商用化する企業として設立

1961

東京証券取引所第二部に上場

1972

(株)理研計器奈良製作所設立

1995

東京証券取引所第一部に上場

2008

フラッグシップとなる可搬型ガス検知器「GX-2009」発売
半導体工場向け定置型ガス検知部「GD-70D」発売



2009

中国子会社として理研計器商貿（上海）有限公司設立

2015

開発センター竣工
(埼玉県春日部市)



2017

北米RKI子会社化

2018

シンガポールRKS
(現RKAP) 子会社化

2019

可搬型ガス検知器「GX-3R/
GX-3R Pro」発売

2020

生産センター竣工
(埼玉県春日部市)



2025年3月期売上

490億円

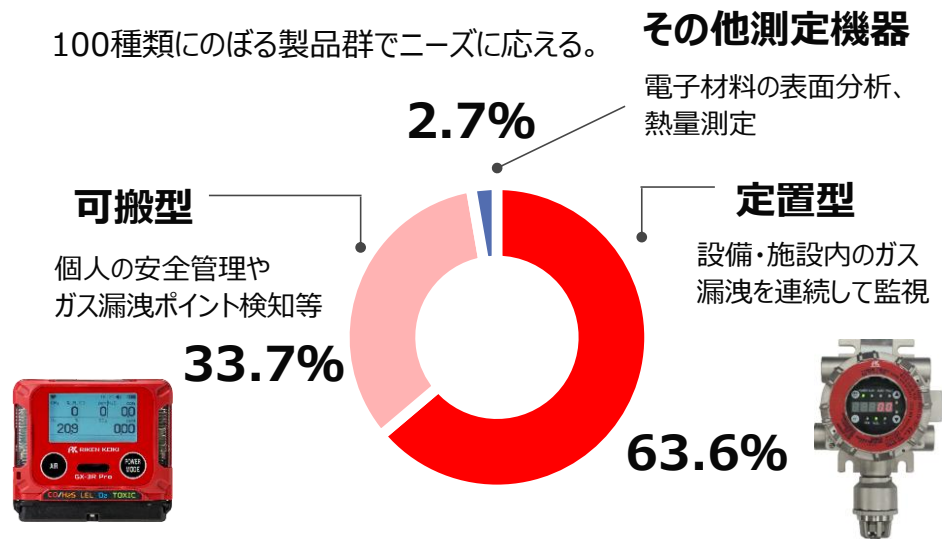
■ 売上高の推移

1939 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

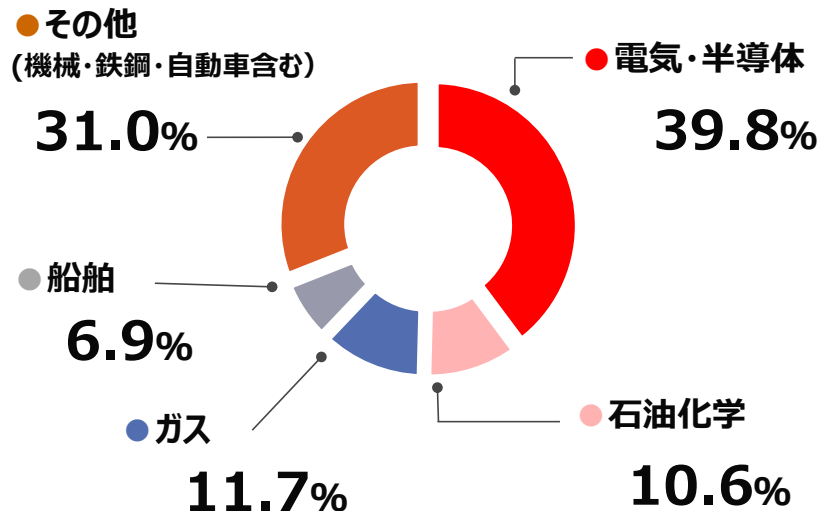
当社製品(25年3月期通期実績)

■ 産業用ガス検知警報器

100種類にのぼる製品群でニーズに応える。



■ 業種別売上高の割合



※各種数値は端数を四捨五入しているため構成比の合計は100%にならない場合があります。

■ 当社製品の用途

人々が安心して働ける環境づくりに貢献。



● 毒性ガスの監視

半導体工場、液晶工場、石油精製、
石油化学、化学工場等



● 酸欠事故防止

下水道処理場、マンホール作業など地下
作業、製紙・紙パルプ工場、製鉄工場等



● ガス爆発防止

石油化学工場、LNG・LPG受入れ基地、
タンカー、印刷工場等



● その他

電子材料の表面分析、
X線による物質分析等



決算の概要

2026年3月期 上期

業績の概要

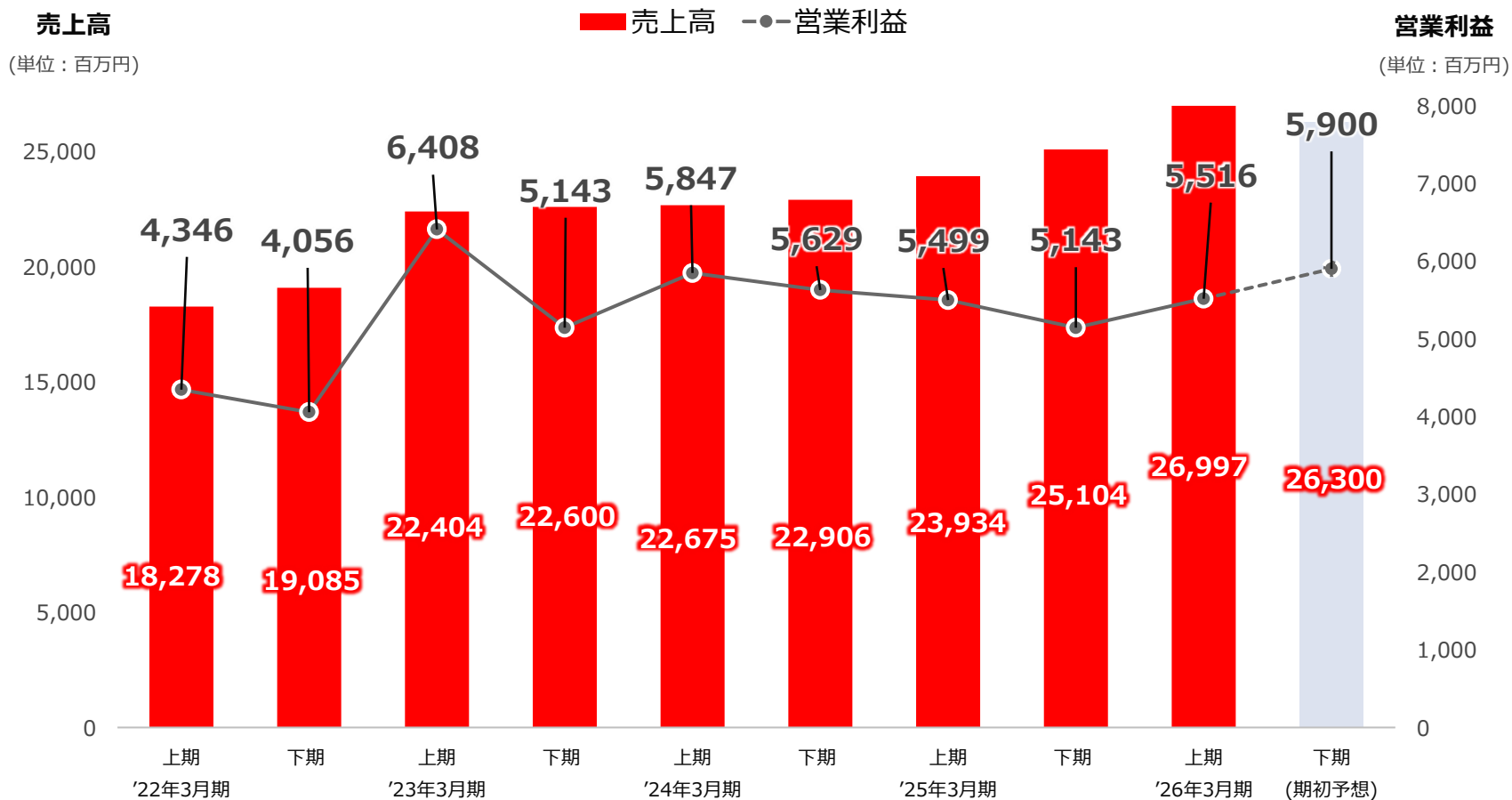
- 国内の工事案件を多く獲得できたほか、北米市場では可搬型を中心に好調だったことや中国、台湾への販売が堅調だったことにより売上高は前期比で12.8%増加
- 人件費、部材高騰のほか、原価率の高い工事案件増加の影響により、営業利益は横ばい

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期			
	上期実績	上期実績	前年同期比	上期予想	達成率
売上高	23,934	26,997	112.8%	25,700	105.0%
営業利益	5,499	5,516	100.3%	6,100	90.4%
営業利益率	23.0%	20.4%	-	23.0%	-
経常利益	5,170	5,805	112.3%	6,000	96.7%
四半期純利益	3,583	4,147	115.7%	4,350	95.3%
1株当たり純利益(円)	76.93	90.28	117.3%	94.69	95.3%
1株当たり配当金(円)	20	25	125%	-	-

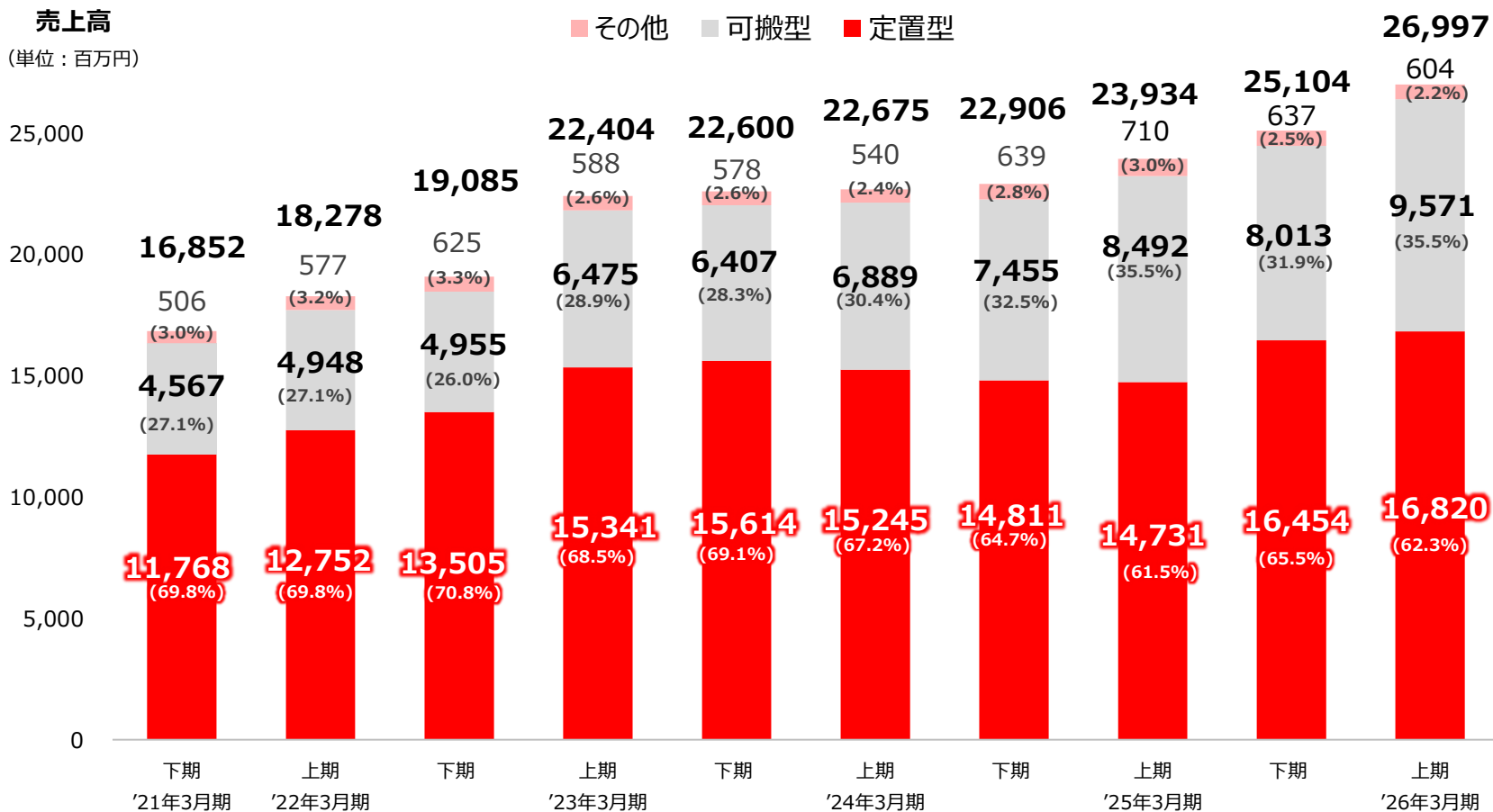
売上高および損益推移

- 北米や中国をはじめとしたアジア地域が堅調に推移し海外売上高が増加したことにより、前下期と比べて売上高は増加



機種別売上高の状況

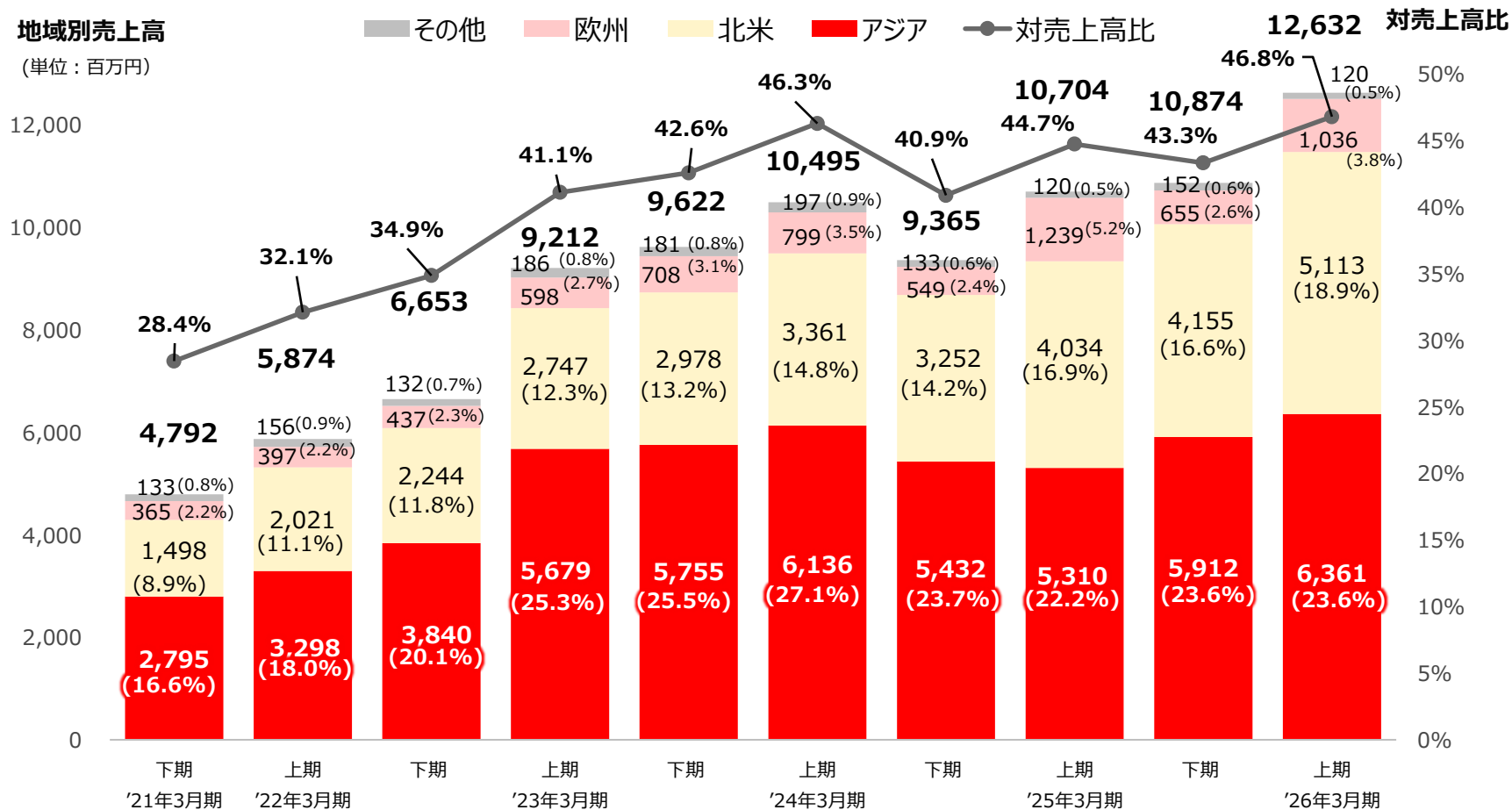
- 定置型検知器は、国内半導体業界における工事案件が増加したほか、中国向けの販売が堅調に推移した結果、売上高が増加
- 可搬型検知器は北米をはじめとする海外市場で販売が好調だったことにより、売上高が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

海外地域別売上高の状況

- アジア地域は半導体業界において、中国や台湾向けの販売が堅調に推移し、前下期に比べて売上高が微増
- 北米地域は可搬型検知器の好調等により、前下期に比べ売上高が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

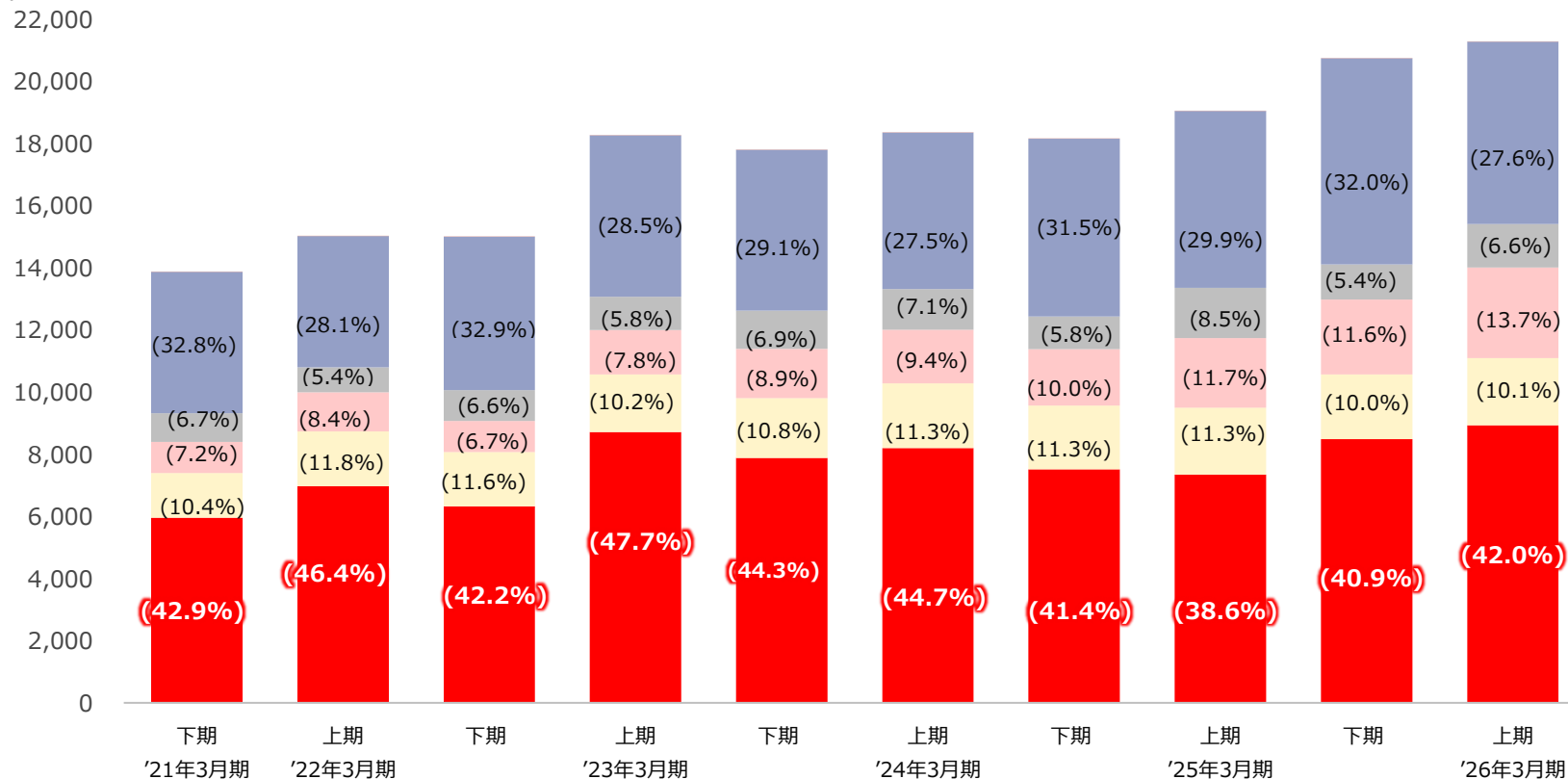
業界別販売の状況（単体）

- 国内の工事案件が増加したことが主な要因で電気・半導体業界の販売比率が増加
- 北米向けに可搬型の売上が堅調に推移した結果、ガス業界の販売比率が増加

業界別売上高

■ その他（官公庁・鉄鋼・自動車・電力・建設など多種） ■ 船舶 ■ ガス ■ 石油化学 ■ 電気・半導体

（単位：百万円）



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

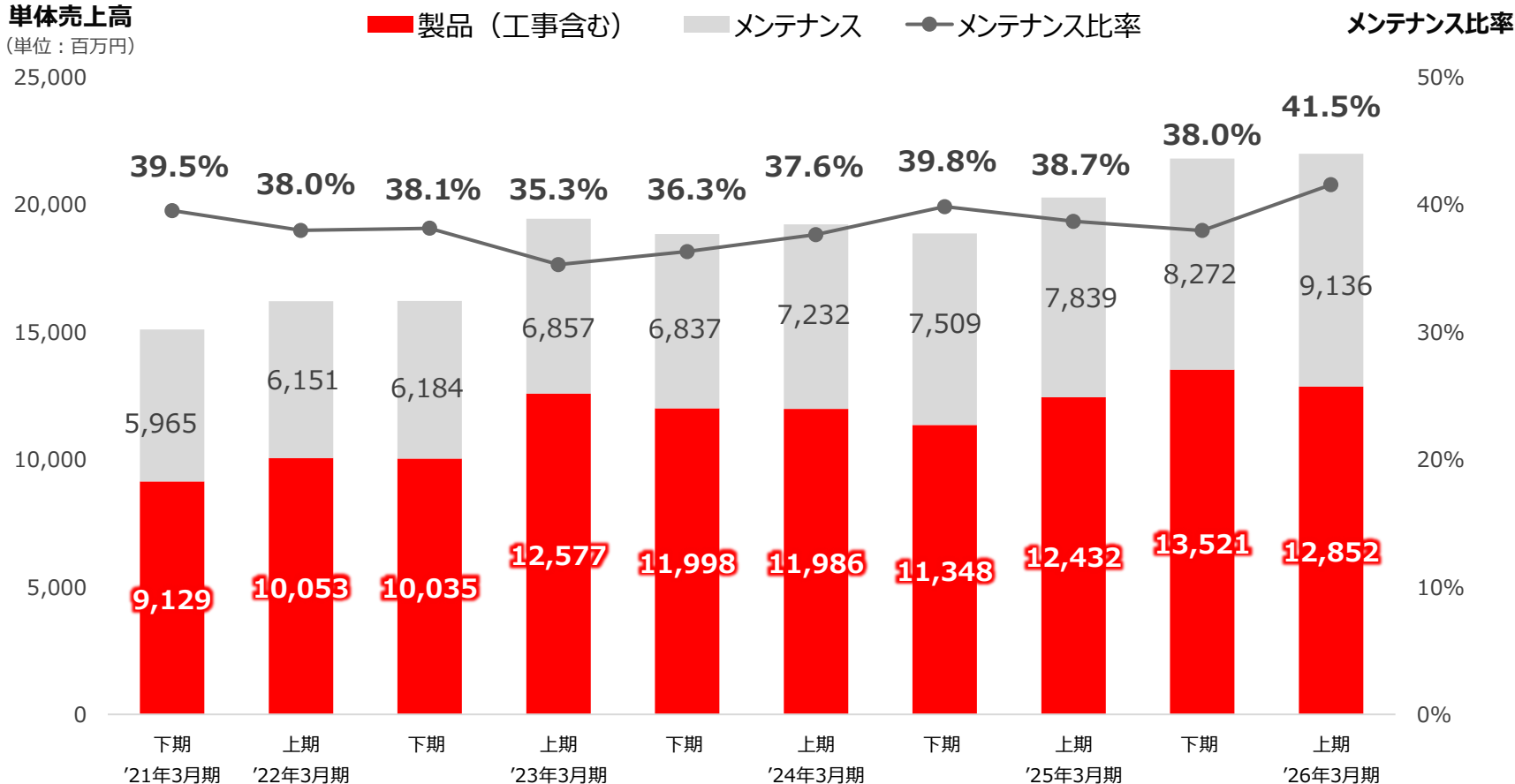
製品・メンテナンス売上比率推移 (単体)

- 単体の工事案件は増加したものの定置型製品の販売が軟調だったことにより、製品売上高は微減
- メンテナンス売上高が増加したことにより、メンテナンス比率は40%を超過

単体売上高

(単位：百万円)

25,000



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

- 本資料では、当社の将来についての業績に関する見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の記述ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や市場需要等の不確実性を含んでいます。よって実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。